

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶 浦 卓 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新 間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
受注高	(百万円)	82,727	82,241	175,291
売上高	(百万円)	57,969	63,940	147,994
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△2,290	△1,707	2,268
当期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△1,735	△1,269	176
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,927	△2,112	948
純資産額	(百万円)	77,323	76,199	79,662
総資産額	(百万円)	139,506	147,120	163,120
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△24.27	△17.90	2.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.4	51.8	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,892	5,556	△2,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,021	△4,041	△1,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△638	△1,520	△280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,585	41,082	41,097

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△8.44	△5.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、日本アバイア株式会社との販売契約について契約の更新（自平成24年7月 至平成25年7月）を、アルファ・ラバル株式会社との販売契約について契約の延長（至平成25年10月）を、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長（至平成25年7月）を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新（自平成24年7月 至平成25年7月）をしております。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きがみられたものの、海外経済の減速等により足踏み状態となりました。

建設投資につきましては、公共投資は、緩やかながら持ち直し傾向にあるものの、国内の民間設備投資は、企業収益の下振れを受けて持ち直しが遅れ、回復基調にいたらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループでは、前期から5ヵ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	四半期純損失 (△)
当第2四半期連結累計期間	82,241	63,940	△1,934	△1,707	△1,269
前第2四半期連結累計期間	82,727	57,969	△2,358	△2,290	△1,735
増 減	△486	5,971	424	582	466
増減率	△0.6%	10.3%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越高	100,272	118,573	18,300	18.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して若干減少いたしました。売上高につきましては、増収となりました。利益面につきましては、営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高および利益額も第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は696億8千5百万円（前年同期比18.1%増）、売上高は537億5千7百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント損失（経常損失）は22億3千万円（前年同期はセグメント損失27億5千7百万円）となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

② 機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は56億8千万円（前年同期比12.0%減）、売上高は31億4千2百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失（経常損失）は3億9千7百万円（前年同期はセグメント損失3億5千万円）となりました。

前年同期に大型搬送用設備の売上高があった影響から減収となりました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は57億1千5百万円（前年同期比64.6%減）、売上高は58億6千万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失（経常損失）は4億2千8百万円（前年同期はセグメント損失7億2千7百万円）となりました。

受注高は、官公庁からの上下水道施設の出件数が減少したこと、および前年同期に大型水処理施設の改修や長期の大型複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で大きく減少しました。

前年同期に大型廃棄物施設の売上高があった影響から減収となりましたが、利益率の改善により、セグメント損失は減少しました。

④ 不動産事業

売上高は13億7千2百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（経常利益）は、6億9千2百万円（前年同期はセグメント利益7億1千7百万円）となりました。

賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は969億1千7百万円（前連結会計年度末比15.6%減）、固定資産は502億3百万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。その結果、総資産は1,471億2千万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は540億2千3百万円（前連結会計年度末比18.0%減）、固定負債は168億9千7百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。その結果、負債合計は709億2千1百万円（前連結会計年度末比15.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は761億9千9百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ1千4百万円減少（前年同期比5億2百万円の減少）して、410億8千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、55億5千6百万円の増加（前年同期比74億4千9百万円の増加）となりました。これは主に連結会計年度末へ売上が集中する傾向にあり、当第2四半期連結累計期間中も売上債権の回収が進んだ結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、40億4千1百万円の減少（前年同期比30億2千万円の減少）となりました。これは主に1年超の定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、15億2千万円の減少（前年同期比8億8千2百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は529百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	—	74,461,156	—	8,105	—	4,181

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,700	9.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,078	8.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	8.06
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,645	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,579	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,418	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,209	2.97
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 グリニッジストリート ニューヨー ク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,508	2.03
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,181	1.59
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505 103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区月島4-16-13)	1,077	1.45
計	—	32,395	43.51

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,921千株(6.6%)があります。
- 2 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,921,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,403,000	69,403	—
単元未満株式	普通株式 137,156	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156	—	—
総株主の議決権	—	69,403	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,921,000	—	4,921,000	6.6
計	—	4,921,000	—	4,921,000	6.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	34,083
受取手形・完成工事未収入金等	² 65,375	² 48,025
有価証券	9,999	6,999
未成工事支出金	2,125	2,460
原材料及び貯蔵品	445	369
繰延税金資産	1,809	3,033
その他	4,298	2,102
貸倒引当金	285	156
流動資産合計	114,866	96,917
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	46,910
減価償却累計額	34,030	34,388
建物・構築物(純額)	12,842	12,522
機械、運搬具及び工具器具備品	4,204	4,040
減価償却累計額	3,695	3,592
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	508	447
土地	4,468	4,432
リース資産	284	356
減価償却累計額	45	62
リース資産(純額)	239	294
有形固定資産合計	18,058	17,697
無形固定資産		
その他	414	430
無形固定資産合計	414	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	15,097
長期貸付金	409	378
前払年金費用	7,646	7,479
繰延税金資産	125	133
敷金及び保証金	1,057	1,060
保険積立金	1,006	1,013
その他	4,341	8,369
貸倒引当金	1,478	1,457
投資その他の資産合計	29,781	32,075
固定資産合計	48,254	50,203
資産合計	163,120	147,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 51,350	2 36,959
短期借入金	5,669	5,689
リース債務	34	55
未払法人税等	561	200
繰延税金負債	14	9
未成工事受入金	2,788	4,644
賞与引当金	1,917	1,905
役員賞与引当金	46	36
完成工事補償引当金	471	426
工事損失引当金	497	593
その他	2,508	3,503
流動負債合計	65,860	54,023
固定負債		
長期借入金	660	490
リース債務	231	313
繰延税金負債	2,463	2,457
退職給付引当金	8,288	7,829
役員退職慰労引当金	522	357
債務保証損失引当金	24	23
その他	5,407	5,426
固定負債合計	17,597	16,897
負債合計	83,458	70,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	65,100
自己株式	1,936	2,749
株主資本合計	77,256	74,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	1,703
為替換算調整勘定	132	140
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,562
純資産合計	79,662	76,199
負債純資産合計	163,120	147,120

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	56,515	62,568
不動産事業等売上高	1,454	1,372
売上高合計	57,969	63,940
売上原価		
完成工事原価	51,656	57,747
不動産事業等売上原価	708	651
売上原価合計	52,365	58,398
売上総利益		
完成工事総利益	4,858	4,821
不動産事業等総利益	745	720
売上総利益合計	5,604	5,541
販売費及び一般管理費	¹ 7,962	¹ 7,475
営業損失()	2,358	1,934
営業外収益		
受取利息	40	29
受取配当金	223	225
その他	94	160
営業外収益合計	357	416
営業外費用		
支払利息	43	46
持分法による投資損失	34	-
為替差損	67	44
その他	145	98
営業外費用合計	290	189
経常損失()	2,290	1,707
特別利益		
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	25	-
新株予約権戻入益	45	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
減損損失	-	46
災害による損失	77	-
固定資産除却損	17	19
投資有価証券評価損	283	176
本社移転費用	28	-
特別損失合計	407	242
税金等調整前四半期純損失()	2,584	1,950
法人税、住民税及び事業税	53	173
法人税等調整額	901	854
法人税等合計	848	680
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,735	1,269
四半期純損失()	1,735	1,269
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,735	1,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	835
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	27	8
その他の包括利益合計	191	843
四半期包括利益	1,927	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	2,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,584	1,950
減価償却費	671	596
減損損失	-	46
のれん償却額	35	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	149
退職給付引当金の増減額(は減少)	317	291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	165
工事損失引当金の増減額(は減少)	178	95
受取利息及び受取配当金	263	255
支払利息	43	46
持分法による投資損益(は益)	34	1
有形固定資産売却損益(は益)	41	0
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	16,795	17,323
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,258	334
仕入債務の増減額(は減少)	15,613	14,392
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,280	1,856
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,393	1,013
その他	93	2,271
小計	1,332	5,710
利息及び配当金の受取額	263	255
利息の支払額	37	41
法人税等の支払額	786	548
法人税等の還付額	-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	4,000
有形固定資産の取得による支出	357	217
有形固定資産の売却による収入	76	-
投資有価証券の取得による支出	239	121
投資有価証券の売却による収入	46	-
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	19	21
貸付金の回収による収入	67	38
保険積立金の払戻による収入	196	-
その他	742	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	19
長期借入金の返済による支出	94	170
自己株式の取得による支出	0	813
リース債務の返済による支出	13	20
配当金の支払額	536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,550	14
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 41,585	¹ 41,082

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社および国内連結子会社4社は、従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	15百万円	13百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	94百万円	85百万円
支払手形	9	42

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	2,684百万円	2,664百万円
賞与引当金繰入額	816	846
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	324	280
役員退職慰労引当金繰入額	96	—
減価償却費	223	210

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	28,635百万円	34,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	—
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,999	6,999
現金及び現金同等物	41,585	41,082

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をおこないました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において813百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,749百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	45,779	4,383	6,533	1,454	58,150	△ 181	57,969
セグメント利益又は損失 (△)	△ 2,757	△ 350	△ 727	717	△ 3,118	827	△ 2,290

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額827百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益671百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額156百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などがあります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	53,757	3,142	5,860	1,372	64,132	△ 192	63,940
セグメント利益又は損失 (△)	△ 2,230	△ 397	△ 428	692	△ 2,364	656	△ 1,707

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益430百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額225百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などがあります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24.27円	△17.90円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,735	△1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,735	△1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,531	70,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年ストック・オプション(平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 782個 普通株式 782千株 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当第2四半期連結会計期間末では全て失効しております。	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成24年11月9日 |
| (2) 中間配当金総額 | 521,549,663円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成24年12月10日 |

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	三機工業株式会社
【英訳名】	Sanki Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 梶 浦 卓 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 三機工業株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 三機工業株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 梶浦 卓一は、当社の第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。